

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 001

## 【1.基本情報】

事業名	母子家庭等援護事業(岐阜市母子寡婦福祉連合会運営補助金)				
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金
開始・終了年度	昭和 51 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市補助金交付規則 岐阜市母子家庭及び寡婦支援団体運営費補助金交付要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	母子寡婦団体の育成強化					
内容 (手段・手法など)	母子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子家庭及び寡婦の自立を目的とした事業を行う団体に対して補助金を交付する。					
事業の対象	何を	補助金				
	誰に	岐阜市母子寡婦福祉連合会				
	どのくらい	年600,000円				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	62	6	62	6	61	6
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	387	16	385	16	379	16

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		600	600	600
	直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
項目	補助金	600		600
		0		0
		0		0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
	0	0		0
計(D)=B+C	600	600		600

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	987	985	979

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	987	985	979

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	市母子寡婦福祉連合会会員	市母子寡婦福祉連合会会員	市母子寡婦福祉連合会会員
受益者数	355	331	289
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,780	2,975	3,386

## 【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額	単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	600,000	600,000	600,000
実績値	600,000	600,000	600,000

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	会員数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	500	500	500
実績値	355	331	289
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	連合会の活動を通じて、会員相互の親睦を図ることができており、子育て等の負担軽減につながっている。
		連合会の健全な運営に資する事業である。
		類似事業はない。
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根差して実施する事業である。
		改善の必要はない。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	母子家庭等の相談支援に対応することが出来ておらず、子育て家庭の不安軽減につながっている。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	母子家庭等へ広く周知を図って加入を促進しているが、加入率が低いことから改善の余地はある。
〔総合評価〕  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ひとり親家庭の自立支援を着実に進める国「すぐすぐサポート・プロジェクト」の方針に基づき、母子家庭の自立促進、児童の健全育成等の福祉向上をさらに図るために、母子寡婦福祉連合会の活動を支援していく必要がある。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 002

## 【1.基本情報】

事業名	三人乗り自転車貸出事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 22 年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市3人乗り自転車貸出事業実施要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子育て中の家庭に対し、三人乗り自転車の貸出を実施し、複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減を図る。また、このことにより、交通安全への意識の向上を図るとともに、保育所(園)などの安全な送迎手段の一つとしての周知を図る。					
内容 (手段・手法など)	市内在住で2人以上の子どもを養育している者に、安全面を考慮の上、三人乗り自転車(電動アシストタイプ)20台の貸出を実施。貸出期間は1年と半年とし、返却時に自己負担により点検を受ける。					
事業の対象	何を	三人乗り自転車(電動アシスト付)				
	誰に	貸出期間中において、満1歳以上小学校就学前の幼児を2人以上養育する者				
	どのくらい	20台保有				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	163	5	162	5	159	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	163	5	162	5	159	5

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		23		102	
直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
項目	修繕費	0	23	102		
		0	0	0		
		0	0	0		
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		0		0	
計(D)=B+C	0		23		102	

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	163	186	261

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	163	186	261

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	3人乗り自転車利用者	3人乗り自転車利用者	3人乗り自転車利用者
受益者数	30	30	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,417	6,200	8,700

## 【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	3人乗り自転車利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		
目標値	30	30	30	30
実績値	30	30	30	30

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	3人乗り自転車利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		
目標値	30	30	30	30
実績値	30	30	30	30
達成状況	○(達成)		○(達成)	

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	<p>市民ニーズは高く、毎年多くの申込みがあり、抽選により貸出者を決定している。</p> <p>自転車の修理など細やかな対応が必要であり、三人乗り自転車を熟知しており、迅速に修理に対応できる民間への委託も考えられる。</p> <p>類似の事業はない。</p>
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>市の単独事業で、市民が対象の事業であるため広域連携の必要は無い。</p> <p>自転車の修理など細やかな対応が必要であり、三人乗り自転車を熟知しており、迅速に修理に対応できる民間への委託も考えられる。</p>
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	複数の幼児を養育する子育て世帯の外出促進と経済的負担軽減につながっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	利用者には、点検及びTSマークにかかる負担をお願いしており公平である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	子育て世帯のニーズの高い事業であり、自転車台数の増加、貸出者に対し安全に自転車を利用してもらうための講習会の実施など、事業内容を見直す。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 003

## 【1.基本情報】

事業名	ぎふファミリー・サポート・センター事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(NPO)		補助等の種類		実施主体	NPO法人
開始・終了年度	平成 13 年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜県子育て支援対策臨時特例事業費(安心子ども基金)対象事業、岐阜市子ども・子育て支援プラン

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民が仕事と家庭の両立を目指し、安心して働くことができる環境の整備及び児童福祉の向上を図ることを目的とする。						
内容 (手段・手法など)	育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)を会員として、地域における育児を支援する相互援助活動(有償)を行う。						
事業の対象	何を	育児援助活動					
	誰に	育児の援助を受けようとする者(依頼会員)、登録制					
	どのくらい	依頼会員の要望に応じられる提供会員の調整が整う範囲、相互援助に基づく有償費用は会員負担					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	975	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	975	30	954	30

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		8,568	8,917	8,924
直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
委託料		8,568	8,917	8,924
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
	0	0	0	0
計(D)=B+C	8,568	8,917		8,924

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	9,543	9,892	9,878

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	2,856	2,972	2,974
県支出金	2,856	2,972	2,974
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	5,712	5,944	5,948

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,831	3,948	3,930

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	依頼会員・提供会員	依頼会員・提供会員	依頼会員・提供会員
受益者数	1,619	1,661	1,708
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,366	2,377	2,301

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	活動件数	単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	6,450	6,450	6,450
実績値	3,541	4,520	5,125

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	活動件数	単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	6,450	6,450	6,450
実績値	3,541	4,520	5,125
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	国のファミリーサポートセンター事業実施要綱により、市町村が実施することとなっている。
		国・県の補助金を受けて実施している。 国(1/3)、県(1/3)
		類似の事業はない。
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	費用対効果等を考慮して、NPO法人グッドライフサポートセンターに事業委託している。
		近隣の市町と、勤務先の市町でも利用できるよう広域連携を行っている。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み ※【2】【7】から	高	子育て家庭の負担を軽減し、子育てしやすい環境の充実に有効な事業であり、また一定のニーズもある。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	利用者には一律の負担があるが、誰もが気軽に利用できるよう、できる限り安価にしており、適正である。
[総合評価]  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域における育児の相互援助活動として、子育て家庭の育児負担の軽減に効果があり、子育てしやすい環境の充実につながっている。事業の円滑な実施には、提供会員の確保が必要不可欠であり、会員養成の研修会の実施・周知方法の見直しを図り、提供会員の増加に努める。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 004

## 【1.基本情報】

事業名	子育て短期支援事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	社会福祉法人
開始・終了年度	平成 7 年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜県子育て支援対策特例事業費(安心子ども基金) 対象事業、後期岐阜市次世代育成支援対策行動計画

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	核家族化や都市化の進展等により、家族や地域社会の子どもの養育機能が低下している。このため、保護者の疾病等により家庭で養育できない児童を児童養護施設等で保護、養育することにより児童及びその家庭の福祉の向上を図る。						
内容 (手段・手法など)	ショートステイ[保護者が疾病、出産、事故等で児童を養育できないとき、児童を児童養護施設、乳児院で一時的に養育・保護する。]トワイライトステイ[ひとり親家庭、共働き家庭の保護者が、仕事などによって帰宅が恒常に夜間になる場合、児童を児童養護施設、母子生活支援施設に通所させて、生活指導・夕食の提供をおこなう。]						
事業の対象	何を	児童養護施設・乳児院・母子生活支援施設で児童を一時的に養育する。					
	誰に	児童を養育できない家庭(乳幼児、小学生が中心)					
	どのくらい	1週間以内(ショートステイ)を日本児童育成園で、児童が下校後午後9時頃まで(トワイライト)を日本児童育成園及びびきーとす岐阜で行う。					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,950	60	1,950	60	1,908	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,950	60	1,950	60	1,908	60

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		1,396	1,670	2,043
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
委託料		1,396	1,670	2,043
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,396	1,670	2,043

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,346	3,620	3,951

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	869	744	702
県支出金	420	452	612
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,289	1,196	1,314

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,057	2,424	2,637

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	113	143	192
受益者負担額(千円)	336	241	364
受益者負担率(%)	10.0%	6.7%	9.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	18,204	16,951	13,734

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	利用日数	単位	日
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	1,450	1,450	1,450
実績値	565	863	920

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	350	350	350
実績値	113	143	192
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか（民間・国・県） ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	社会福祉法人に委託して実施しているが、収益性の追求は困難であり、民間主体での実施には向いていない。
		国(1/3)、県(1/3)の補助を受けて実施している。
		類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか （広域・民間活用・市民協働など） ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域の子育て家庭を対象とした事業であり、広域的な連携は必要としている。
		収益性の追求は困難であり、民間主体での実施には向いていない。そのため、社会福祉法人に委託することが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	家庭における養育が一時的に困難になった児童を、児童養護施設等において一定期間養育を行うことにより、これらの児童及びその家庭の福祉の向上に寄与している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	利用者世帯の所得に応じた受益者負担であり、公平で適正である。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	保護者の疾病等により一時的に子どもの養育を担う事業は、子育て家庭の負担軽減や安心につながることから、緊急的な利用希望にも対応できるよう、実施施設との更なる連携に努める。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 005

## 【1.基本情報】

事業名	交通遺児援護事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 57 年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通遺児激励図書カード支給要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	交通遺児の健全な育成と福祉の増進を図る。						
内容 (手段・手法など)	交通遺児に対して図書カードを支給する。						
事業の対象	何を	図書カード					
	誰に	乳幼児から高校生までの交通遺児					
	どのくらい	乳幼児・小学生 3,000円、中学生 4,000円、高校生 5,000円					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		52	59	50
項目	直接事業費の 主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
	図書カード	52	59	50
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
	0	0	0	0
計(D)=B+C	52	59	50	50

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	702	705	686

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	52	59	50
計(F)	52	59	50

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	650	646	636

## 【6.コストバランス】

	令和2年度 交通遺児	令和3年度 交通遺児	令和4年度 交通遺児
事業受益者			
受益者数	13	14	12
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	50,000	46,143	53,000

## 【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	交通遺児	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	16	16	16
実績値	13	14	12

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	—	単位	—
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	—	—	—
実績値	—	—	—
達成状況	—	—	—

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	交通遺児の健全な育成のため、必要な支援
		県においては、交通遺児激励金を支給している。
		類似事業はない
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「元気なぎふ応援基金」を財源に事業を行っている。
		市の単独事業であり、広域的に連携する必要はない。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	中	交通遺児の健全な育成と福祉の増進に寄与している。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	申請があった交通遺児に対して、年齢に応じた一定数の図書カードを支給しており公平である。
[総合評価]  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	交通遺児への援助・激励のため、引き続き制度の周知を図り事業を継続する必要がある。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 006

## 【1.基本情報】

事業名	児童厚生施設管理運営					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類			実施主体	指定管理者
開始・終了年度	昭和 49 年度～		年度	根拠法令・関連計画	児童館の設置運営要綱 (平成2年8月7日厚生省厚生事務次官通知)	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	児童館・児童センターにおいて、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにする						
内容 (手段・手法など)	・児童の健全な遊び場の提供 ・児童の健全な遊びの指導 ・子育て家庭の支援 ・母親クラブその他地域活動組織の育成及び支援 ・地域の児童の健全育成						
事業の対象	何を	地域における児童健全育成のための活動の場の提供					
	誰に	児童(乳幼児は、保護者が同伴する場合に限る)及び児童の保護者					
	どのくらい	開所日数309日(柳津児童館以外)295日(柳津児童館)					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)		—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,500	200	6,460	200	6,360	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,500	200	6,460	200	6,360	200

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		224,333	244,703	229,766
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
委託料		212,924	212,928	222,754
使用料(土地借上料)		1,128	1,126	1,116
手数料		944	956	327
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		42,035	42,035	42,035
計(D)=B+C		266,368	286,738	271,801

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	272,868	293,198	278,161

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	6	6	6
その他	144	120	134
計(F)	150	126	140

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	272,718	293,072	278,021

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	児童及び保護者等	児童及び保護者等	児童及び保護者等
受益者数	112,854	138,260	198,727
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,417	2,120	1,399

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開所日数(柳津児童館以外)	単位	日
	令和2年度		
目標値	307	308	308
実績値	251	245	306

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		
目標値	354,000	354,000	354,000	354,000
実績値	112,854	138,260	138,260	198,727
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	児童館ガイドラインの理念と目的に基づいて地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上に努め、市民・社会のニーズに合っている。  地域に密着した子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、市が設置しているものである。  類似事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、収益性を求めるることは困難である。  運営は、指定管理者に委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	児童館ガイドラインに則った機能・役割を果たしており、十分な効果を発揮している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上を図る施設であり、受益者負担は無い。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	平成30年10月に国から新たな児童館ガイドラインが示され、子どもの居場所の拠点である児童館・児童センターの重要性が高まっており、今後も地域の子どもの健全育成や児童福祉の向上のため施設を運営していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 007

## 【1.基本情報】

事業名	子どもの居場所づくり事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	NPO法人
開始・終了年度	平成 18 年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図る。						
内容 (手段・手法など)	教員や保育士資格を有する職員を配置し、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所をつくる。また、地域のボランティアや地域で活動を行う団体とも連携し、地域の子育て力の向上を図る。						
事業の対象	何を	安心で安全な居場所の提供					
	誰に	小学校1年生～6年生の児童					
	どのくらい	平日14～17時まで、土日曜日及び休日、長期休みは9～17時まで開設(4～9月は30分繰り下げ、月曜日、年末年始除く)					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	従前の鷺山子ども館を解体したため、9月から正木公民館2階を鷺山子ども館としている。						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	5,566		5,561		6,499	
直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
委託料【事業運営委託料】	4,871		4,904		4,911	
光熱水費・委託等	592		657		356	
賃借料	0		0		1,045	
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		0		0	
計(D)=B+C	5,566		5,561		6,499	

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,541	6,530	7,453

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	6,541	6,530	7,453

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	小学1年生から6年生の児童	小学1年生から6年生の児童	小学1年生から6年生の児童
受益者数	1,321	1,198	895
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	4,952	5,451	8,327

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	開所日数		単位	日
	令和2年度	令和3年度		
目標値	307	308		308
実績値	248	246		306

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		
目標値	3,400	3,400		3,400
実績値	1,321	1,198		895
達成状況	×(未達成)	×(未達成)		×(未達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	共働きの家庭の増加や犯罪件数の増加などを背景に、子どもが安心して過ごすことができる安全な居場所づくりを図っている。また、児童館類似施設として、児童館がない地域の子どもに対して遊び場の提供を行っている。  地域の子どもの居場所づくりのための岐阜市独自事業であり、国・県が実施するものではない。  類似の施設はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域の子どもの居場所づくりのための施設であり、収益性を求めるのは困難である。  NPO法人 グッドラиф・サポートセンターに委託している。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	毎年、一定数の利用者数があり、子どもが安心・安全に過ごすことができる居場所の提供ができている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	小学校1年生から6年生の児童が対象の事業であり、受益者負担は無い。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和4年度に区画整理事業により、現子ども館は閉館することになるが、地域密着型の施設であり、一定の利用者がいることから、新たに隣地への建設を予定している。 なお、新子ども館開館までは、公民館を賃借し、(臨時)子ども館を開設する。 よって、現状維持が望ましい。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 008

## 【1.基本情報】

事業名	ドリームシアター岐阜管理運営					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	指定管理者
開始・終了年度	平成 6 年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ドリームシアター岐阜条例、岐阜市ドリームシアター岐阜条例施行規則	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与する。また、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応える。						
内容 (手段・手法など)	青少年や家族を対象とした主催事業、受け入れ事業、普及事業、指導者養成事業等 1 市内の小中学校児童生徒を対象に休日向けセミナー 2 長良川大学にかかる一般向けセミナー 3 人形劇などのイベント						
事業の対象	何を	セミナー イベント 選択肢のある芸術文化的プログラムと生涯学習を					
	誰に	幼児から青少年および一般市民に					
	どのくらい	幼児を含む家族や青少年には休日を中心に選択肢のある文化芸術分野のプログラムを、一般には生涯学習の講座を年間3期に分けて					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	6,500	200	6,460	200	6,360	200
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	6,500	200	6,460	200	6,360	200

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		102,652	133,684	104,248
直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
委託料【指定管理】		94,031	94,763	99,531
使用料及び賃借料		2,169	1,772	27
修繕料		553	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)	35,011	35,011	35,011
計(D)=B+C	137,663	168,695	168,695	139,259

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	144,163	175,155	145,619

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	1,662	2,196	3,150
その他	1,417	1,627	183
計(F)	3,079	3,823	3,333

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	141,084	171,332	142,286

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	9,213	14,507	28,354
受益者負担額(千円)	1,662	2,196	3,150
受益者負担率(%)	1.2%	1.3%	2.2%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,314	11,810	5,018

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	施設(子どものフロア)の稼働率	単位	%
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	100.0	100.0	100.0
実績値	81.1	84.0	90.4

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	利用者数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	69,000	69,000	69,000
実績値	9,213	14,507	28,354
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	文化的体験や創造的体験を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与し、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応えることを目的としている。
		市の青少年の健全育成の教育文化および市民の生涯学習の振興のため市が設置する施設であり、国、県が実施するものではない。
		類似の施設はない。
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	青少年の健全育成の教育文化および市民のための生涯学習の振興に寄与する施設のため、収益性を求めるることは困難である。
		運営は、指定管理者である公益法人岐阜市教育文化振興事業団が行っている。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	事業目的である文化的体験や創造的活動を通じて、心身ともに健康な青少年を育成することに寄与し、生涯学習の拠点施設として広く市民の期待に応えることが出来ている。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	受益者負担額については、岐阜市ドリームシアター岐阜条例に規定されており、「公の施設の使用料算定基準」に基づく使用料であることから適正と思われる。
[総合評価]  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ウイズコロナに即した事業運営の工夫を行っており、利用者からも好評を得ており、今後も指定管理評価委員会の意見や利用者のニーズを踏まえ事業を展開していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 009

## 【1.基本情報】

事業名	子ども遊び場運営管理事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 28 年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども遊び場の設置等に関する要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図ること及び地域の住民の活動や憩いの場を提供すること。					
内容 (手段・手法など)	子ども遊び場を設置し、定期点検や修繕を計画的に行う。					
事業の対象	何を	子ども遊び場				
	誰に	地域の幼児・児童				
	どのくらい	安全・保守点検を行い、判定結果等を基に修繕を行う。				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,450	260	8,398	260	8,268	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,450	260	8,398	260	8,268	260

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		13,578	12,870	13,259
直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
遊具等修繕料		5,232	4,767	3,799
委託料		2,547	2,452	2,450
工事請負費		4,549	4,430	6,175
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)	0	0	0
計(D)=B+C	13,578		12,870	13,259

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	22,028	21,268	21,527

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	32	32	32
その他	0	0	0
計(F)	32	32	32

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	21,996	21,236	21,495

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	地域の子ども	地域の子ども	地域の子ども
受益者数	-	-	-
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	保守点検箇所数	単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	200	200	190
実績値	169	164	161

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	開設箇所数	単位	箇所
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	214	203	192
実績値	214	203	192
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	原則周辺に公園がない地域を対象に整備・設置しているため、地域の住民や子どものニーズに合致している。
		市が施策として子どものために遊び場を開設しているため、市が設置する必要がある。
		類似施設はない。
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	収益を目的とした事業ではなく、市が遊具等の維持管理費を負担している。
		草刈り等の管理は地元自治会で行っている。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	事業目的である子どもたちに健全な遊び場を与え、心身の健やかな成長を図り、また地域の住民の活動や憩いの場を提供することが出来ている。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	地域の子供たちのための遊び場として開放している施設のため、受益者負担は無い。
[総合評価]  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	利用者の減少や地域住民の高齢化により管理が困難となるとの理由により、廃止を求める声が一部の地域であるため、地域における利用状況や必要性を見極めつつ、地域からの廃止要望があるものは、廃止していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 010

## 【1.基本情報】

事業名	子どもの生活・学習支援事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(その他)		補助等の種類		実施主体	社会福祉法人
開始・終了年度	平成 28 年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市子ども・子育て支援プラン	

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	子どもが抱える特有の精神的な課題に対し相談に応じるとともに子どもの学習及び生活の指導を通じ、ひとり親家庭等の子どもの福祉を向上させる。					
内容 (手段・手法など)	ひとり親家庭の居宅等において、子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援を行う。					
事業の対象	何を	子どもの生活及び学習に関する相談の対応、基本的な生活習慣の習得の支援及び生活の指導、学習習慣の定着その他の学習の支援				
	誰に	ひとり親家庭等の小・中学生				
	どのくらい	小学生家庭は月に1回程度・中学生家庭は、月に2回程度				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	650	20	646	20	636	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	650	20	646	20	636	20

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	3,224		2,724		2,190	
直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
項目	委託料	3,224	2,724	2,190		
		0	0	0		
		0	0	0		
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		0		0	
計(D)=B+C	3,224		2,724		2,190	

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	3,874	3,370	2,826

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	1,612	1,362	1,095
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	1,612	1,362	1,095

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,262	2,008	1,731

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ひとり親家庭の子ども	ひとり親家庭の子ども	ひとり親家庭の子ども
受益者数	37	23	14
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	61,135	87,304	123,643

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	派遣回数	単位	回
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	780	780	780
実績値	338	244	138

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	令和2年度	令和3年度	令和4年度	世帯
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
目標値	40	40	40	40
実績値	37	23	14	
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)	

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	生活面や学習面の不安や悩みを抱える子どもにとって必要な事業である。
		社会福祉法人に委託して事業を行っている。
		類似の事業はない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	国の補助(1/2)を受けて実施している。
		社会福祉法人に委託して事業を行っている。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	社会福祉法人に委託して事業を行っている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	生活に困難を抱える子どもに対する事業のため、費用徴収は適切ではないと考える。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ひとり親家庭の子どもの悩みや学習習慣の定着に有効な支援である。事業の担い手である大学生ボランティアを確保し、委託先法人と連携して事業の周知を強化していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 011

## 【1.基本情報】

事業名	ひとり親家庭等に対する給付型奨学金					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 29 年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金支給要綱

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ひとり親家庭等の子どもが経済的理由により高校進学をあきらめることのないように給付型奨学金を給付する。						
内容 (手段・手法など)	ひとり親家庭の高校生1学年あたり10人、ひとり12,000円／月を給付する。						
事業の対象	何を	給付型奨学金					
	誰に	ひとり親家庭の高校生					
	どのくらい	月額12,000円					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	325	10	323	10	318	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	325	10	323	10	318	10

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		4,320	4,176	4,320
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
交付金		4,320	4,176	4,320
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		4,320	4,176	4,320

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,645	4,499	4,638

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,645	4,499	4,638

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	ひとり親家庭の高校生の子ども	ひとり親家庭の高校生の子ども	ひとり親家庭の高校生の子ども
受益者数	30	29	30
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	154,833	155,138	154,600

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	支給金額		単位	円
	令和2年度	令和3年度		
目標値	4,320,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000
実績値	4,320,000	4,176,000	4,320,000	4,320,000

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	給付型奨学金を支給することにより経済的理由による高校中退を防止し、安心して高校生活が送ることができる人数		単位	人
	令和2年度	令和3年度		
目標値	30	30	30	30
実績値	30	29	30	30
達成状況	○(達成)	○(達成)	○(達成)	○(達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	卒業後に返還が困難となる者が増え、返済の必要のない給付型奨学金の創設が求められている。
		篤志家からの寄附により当面の資金は確保されている。
		類似の事業はない。
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	篤志家からの寄附を財源にしている事業である。
		給付型として、家庭によって使い道は様々であるが、交通費や通信費等に充てることができ、充実した高校生活を送ることができる。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	経済的理由による高校中退を防止し、制度を利用した高校生から感謝の手紙も届いている。安心して高校生活が送ることができる支援の一ツであり有効な制度である。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	公募制であり、選考基準に従って適正に選考を行い、その結果を岐阜市ひとり親家庭等に対する給付型奨学金報告会にて報告している。
[総合評価]  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	ひとり親家庭の貧困率は依然高く、経済的理由により修学困難なひとり親家庭の高校生が安心して高校生活を送るため必要な支援であり、寄附者の意思を尊重して引き続き事業を実施していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 012

## 【1.基本情報】

事業名	育英資金奨学貸付金					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 26 年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市育英資金貸付に関する条例 岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。						
内容 (手段・手法など)	市内に6ヶ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、毎月一定額を貸し付けるもの						
事業の対象	何を	奨学金					
	誰に	就学困難な生徒又は、学生					
	どのくらい	学校種別、公私立に応じた金額					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	585	18	581	18	572	18
パートタイム会計年度任用職員A	1,298	126	1,298	126	1,273	126
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,883	144	1,879	144	1,845	144

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		13,248	16,252	21,972
直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
貸付金	13,248		16,252	21,972
	0		0	0
	0		0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0		0	0
計(D)=B+C	13,248		16,252	21,972

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	15,131	18,131	23,817

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	15,131	18,131	23,817

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	貸付者	貸付者	貸付者
受益者数	23	29	38
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	657,861	625,214	626,763

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	高等学校、大学等に在学する生徒・学生に対して、毎月の奨学金を貸し付ける。その貸付件数	単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	61	49	36
実績値	23	29	38

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	奨学金の支給により、教育費負担軽減され、意志ある生徒が安心して進学することができる。その貸付人数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	61	49	36
実績値	23	29	38
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。
		経済的理由による教育格差の改善により、進学率が向上し英才を育成することができる。
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業があるが、国事業であることと、対象者がひとり親家庭に限られることから、統廃合は不可能。
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等を減らすことができる。
		奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。 貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲者の支援に充てることができる。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	経済的な理由で修学が困難な子どもの支援となっている。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	公募制であり、定められた選定基準に則り、貸付審査委員会の選定を経て貸付者を決定しているため公平である。
[総合評価]  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	学生が利用しやすい制度となるよう、平成30年12月に資格要件や返済期間など制度の一部を見直しており、今後も継続する。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 013

## 【1.基本情報】

事業名	育英資金入学準備金貸付					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 26 年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市育英資金貸付に関する条例 岐阜市育英資金貸付に関する条例施行規則

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	経済的理由により就学困難な生徒又は学生を学校教育法に規定する高等学校、大学又は専修学校に進学させ英才を育成するため。					
内容 (手段・手法など)	市内に6ヶ月以上在住する世帯の子弟・学業が優秀で健康な者・経済的理由により修学困難な世帯の子弟に対し、入学準備金を貸し付けるもの					
事業の対象	何を	入学準備金				
	誰に	就学困難な生徒又は、学生				
	どのくらい	学校種別、公私立に応じた金額				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	585	18	581	18	572	18
パートタイム会計年度任用職員A	1,298	126	1,298	126	1,273	126
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,883	144	1,879	144	1,845	144

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		2,450	5,100	2,250
直接事業費の 主な内訳		令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
貸付金		2,450	5,100	2,250
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,450	5,100	2,250

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,333	6,979	4,095

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	4,333	6,979	4,095

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	貸付者	貸付者	貸付者
受益者数	8	16	7
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	541,600	436,200	585,000

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	高等学校、大学等に在学する生徒・学生に対して、入学準備金を貸し付ける。その貸付件数	単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	23	19	16
実績値	8	16	7

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	奨学金の支給により、教育費負担軽減され、意志ある生徒が安心して進学することができる。その貸付人数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	23	19	16
実績値	8	16	7
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	修学意欲はあるものの、家庭の事情や経済的理由により修学が困難な家庭を支援する必要がある。
		経済的理由による教育格差の改善により、進学率が向上し英才を育成することができる。
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業があるが、国事業であることと、対象者がひとり親家庭に限られることから、統廃合は不可能。
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	意志ある生徒が安心して教育を受けることができ、中途退学者等を減らすことができる。
		奨学金の貸与により、経済的問題が解決する。 貸与とすることで、返還された奨学金を新たな修学意欲者の支援に充てることができる。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	中	経済的な理由で修学が困難な子どもの支援となっている。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	公募制であり、定められた選定基準に則り、貸付審査委員会の選定を経て貸付者を決定しているため公平である。
[総合評価]  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	学生が利用しやすい制度となるよう、平成30年12月に資格要件や返済期間など制度の一部を見直しており、今後も継続する。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 014

## 【1.基本情報】

事業名	育英資金未収金回収業務委託					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	弁護士法人
開始・終了年度	平成 29 年度～		年度	根拠法令・関連計画	—	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	育英資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託して、回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。					
内容 (手段・手法など)	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。					
事業の対象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権				
	誰に	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に				
	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

### (2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		636	558	426
直接事業費の主な内訳		令和2年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
委託費	636		558	426
	0		0	0
	0		0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C	636		558	426

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,611	1,527	1,380

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	1,611	1,527	1,380

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	未収金回収業務成功報酬	単位	円
	令和2年度		
目標値	1,677,000	1,333,006	787,000
実績値	635,685	557,689	425,201

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	回収金額	単位	円
	令和2年度		
目標値	8,445,081	6,585,999	3,887,576
実績値	3,140,900	2,755,525	2,076,450
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	次の貸付の財源とするため適正に回収業務を行う必要がある。
		市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。
		類似の事業はない。
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は20.2%と適正である。
		他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効率的な回収方法であると考える。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	委託総額の50%以上を回収できており(令和4年度 63.15%)、大きな効果が得られている。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民負担の公平性を損なうことの無いよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的な配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
[総合評価]  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るために、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら、引き続き実施する。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 015

## 【1.基本情報】

事業名	母子父子寡婦福祉資金未収金回収事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	弁護士法人
開始・終了年度	平成 29 年度～		年度	根拠法令・関連計画	—	—

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜市母子父子寡婦福祉資金の未収金回収業務を弁護士法人に委託し回収強化を図り、貸付事業の経営安定化を図る。					
内容 (手段・手法など)	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権を対象に、文書や電話等による督促、居所不明者に係る住所等の調査、支払い方法等の相談業務、債権者からの入金に係る業務等を委託する。					
事業の対象	何を	償還金に係る未収金のうち、過年度分債権				
	誰に	平成29年4月1日を起点とした過去3か年において、国、地方公共団体又は独立行政法人における債権回収事務での未収金回収事務の実績を有し、弁護士法(昭和24年法律第205号)の規定による弁護士又は弁護士法人に				
	どのくらい	成功報酬の予算の範囲内で				
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—					

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	975	30	969	30	954	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	975	30	969	30	954	30

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	1,826		1,234		1,550	
直接事業費の主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
項目	委託費	1,826	1,234	1,550		
		0	0	0		
		0	0	0		
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		0		0	
計(D)=B+C	1,826		1,234		1,550	

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,801	2,203	2,504

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	2,801	2,203	2,504

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	—
受益者数	—	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	0

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	未収金徴収業務成功報酬	単位	円
	令和2年度		
目標値	5,669,043	4,876,621	2,081,964
実績値	1,825,935	1,233,632	1,549,171

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民負担の公平性を損なうことのないよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状態等について福祉的な配慮を踏まえながら回収を行うことができる。その徴収	単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	25,897,867	19,493,117	10,286,381
実績値	9,021,767	6,095,316	7,654,308
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性  ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	次の貸付の財源とするため適正に回収業務を行う必要がある。
		市職員での対応には限界があるため、弁護士法人に委託。
		類似の事業はない。
効率性  ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	成功報酬率は20.2%と適正である。
		他の自治体でも弁護士法人に委託しているところも増えており、効率的な回収方法であると考える。
有効性  ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか ※【2】【7】から	高	未収金回収業務委託前より償還率は大幅に改善されており(過年度平成28年度 8.9%→令和4年度 15.5%)、大きな効果が得られている。
公平性  ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	市民負担の公平性を損なうことの無いよう、適正な債権管理に努めると同時に、債務者の経済状況等について福祉的な配慮を踏まえながら未収金回収に努めている。
[総合評価]  ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	健全な特別会計の運営を目的として、未収金回収の強化を図るために、専門知識を持つ弁護士法人への委託は効果的な方法であり、委託案件を追加しながら、引き続き実施する。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 016

## 【1.基本情報】

事業名	養育費取り決め支援事業					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体
開始・終了年度	令和3年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市 母子家庭等総合支援対策補助金

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	ひとり親家庭の児童の養育費の支払の継続した履行の確保を図る。						
内容 (手段・手法など)	公正証書や調停調書の債務名義を取得したひとり親に対し、上限を17,000円として、作成にかかった費用の一部を補助する。						
事業の対象	何を	補助金					
	誰に	債務名義を取得したひとり親					
	どのくらい	取得にかかった経費を上限17,000円として支給する。					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	323	10	859	27
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	52	5	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	375	15	859	27

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		130		403	
項目 直接事業費の 主な内訳	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		130		403	
	0		0		0	
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		0		0	
計(D)=B+C	0		130		403	

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	505	1,262

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	65	215
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	65	215

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	440	1,047

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	申請者	申請者
受益者数	0	10	27
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	43,950	38,763

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	申請件数	単位	件
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	—	20	36
実績値	—	10	27

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	申請者数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	—	20	36
実績値	—	10	27
達成状況	—	×(未達成)	×(未達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	高	養育費の受け取りは子どもにとって重要な権利であり、支援を行う必要がある。
		国1/2の補助を受けて実施している。
		類似事業はない
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	養育費の取り決めを促進していく事業であり、収益を求めるものではない。
		改善の必要はない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か ※【2】【7】から	高	養育費の継続的な受け取りの契機となっている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	高	申請者への支給額は領収書を基に計算をしており、公平である。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	養育費の継続的な受け取りは子どもにとって重要な権利であり、その契機となるため事業を継続していく。

# 事業評価シート(令和4年度事業評価用)

番号 0960030 017

## 【1.基本情報】

事業名	児童養護施設退所者への新生活応援金					
担当部名	子ども未来部			担当課名	子ども支援課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体
開始・終了年度	令和4年度～			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市

## 【2.事業概要】

目的 (何のためか)	児童養護施設を退所者が進学や就職など新たな一步を踏み出すにあたり、その拓かれた未来を応援するため、新生活応援金を給付する。						
内容 (手段・手法など)	進学や就職で児童養護施設を退所する児童ひとりあたり200,000円を給付する。						
事業の対象	何を	新生活応援金を					
	誰に	児童養護施設を退所する児童					
	どのくらい	一人あたり200,000円を支給する					
令和4年度からの変更点 (継続事業の場合)	—						

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	令和2年度決算額		令和3年度決算額		令和4年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	32	1
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	32	1

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		0		400	
項目 新生活応援金	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		0		400	
	0		0		0	
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和2年度決算額(千円)		令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	
	0		0		0	
計(D)=B+C	0		0		400	

### (3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	432

## 【4.収入】

収入内訳	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	2,514
計(F)	0	0	2,514

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)
	0	0	-2,082

## 【6.コストバランス】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業受益者	—	—	児童養護施設を退所する児童
受益者数	0	0	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	0	-1,041,100

## 【7.指標】

### アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	支給金額	単位	円
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	—	—	400,000
実績値	—	—	400,000

### アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	施設を退所し新生活を送る人数	単位	人
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
目標値	—	—	2
実績値	—	—	2
達成状況	—	—	○(達成)

## 【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 ①目的が市民・社会のニーズに合っているか ②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) ③類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか ※【1】【2】から	中	本事業の財源は市民や企業からの寄附金であり、歳出予算(40万円)以上の寄附金(約250万円)が集まっていることから、市民・社会ニーズは高いと言える。 県が県内のすべての児童養護施設を対象に同様な事業を実施するのであれば、市が担う必要はないが、今のところ県が実施する予定はない。 児童養護施設退所者に給付する事業は、本事業以外にない。
効率性 ①費用対効果 ②他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	すべて寄附金を財源にしている事業である。  受益者は児童養護施設に措置された者であり、その者の個人情報保護の観点から、民間活用等はそぐわない。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み ※【2】【7】から	中	経済的理由による早期中退・退社を防止し、安心して自立した生活が送ることができる支援の一つであり有効な制度である。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か ※【2】【6】【7】から	中	対象者は申請時点で児童養護施設入所者であり、受益者負担はない。
【総合評価】 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	児童養護施設退所者は親族等から経済的援助を受けることが困難であることから、進学や就職により新生活を円滑に迎えるために必要な支援であることから引き続き事業を継続していく。